

平成23年度

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要

[採択時公表]

機関名	京都大学	機関番号	14301
1. 全体責任者 (学長)	(ふりがな) まつもと ひろし 氏名・職名 松本 紘 (京都大学総長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) あわじ としゆき 氏名・職名 淡路敏之 (京都大学理事・副学長)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) たから かおる 氏名・職名 審 鑑 (京都大学防災研究所教授(工学研究科社会基盤工学専攻教授))		
4. 申請類型	D <複合領域型(安全安心)>		
5. プログラム名称	グローバル生存学大学院連携プログラム		
5. 英語名称	Inter-Graduate School Program for Sustainable Development and Survivable Societies		
5. 副題			
6. 授与する博士学 位分野・名称	博士(総合学術)、もしくは、博士課程教育リーディングプログラムを修了した旨を学位記に 付記		
	(① 社会・安全システム科学)	(② 地域研究)	(③ 地球惑星科学)
7. 主要分科	資源保全学、環境学、土木工学、建築学、総合工学、情報学、人間医工学、生活科学、科学教育・教育 工学、地理学、人文地理学、哲学、経済学、法学、政治学、社会学、心理学、教育学、機械工学、農学、 農芸化学、森林学、水産学、農業経済学、農業工学、境界農学、基礎医学、境界医学、社会医学、看護 学、ジェンダー		
	(①)	(②)	(③)
8. 主要細目	社会システム工学・安全システム、自然災害科学、地域研究、地理学、資源保全学、固体地球惑星物 理学、気象・海洋物理・陸水学、地質学、構造工学・地震工学・維持管理工学、地盤工学、水工学、土木 計画学・交通工学、土木環境システム、建築構造・材料、都市計画・建築計画・流体工学、知能機械学・ 機械システム、地球・資源システム工学、原子力学、エネルギー学、哲学・倫理学、認知科学、リハビリ テーション科学・福祉工学、生活科学一般、科学教育、教育工学、地理学、人文地理学、環境影響評 価・環境政策、植物病理学、食品化学、森林科学、木質科学、水産学一般、農業経済学、農業土木学・ 農村計画学、農業環境工学、農業情報工学、環境農学、放射線・化学物質影響科学、統計科学、応用 経済学、経済政策、経営学、会計学、国際法学、社会法学、国際関係論、社会学、社会福祉学、社会心 理学、教育心理学、臨床心理学、教育学、教育社会学、医療社会学、衛生学、公衆衛生学・健康科学、 放射線科学、臨床看護学、地域・老年看護学、ジェンダー		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場 合は下線を引いてくださ い。)	経済学研究科経済学専攻、地球環境学専攻、教育学研究科臨床教育学専攻、医学研究科医学専 攻・社会健康医学系専攻、アジア・アフリカ地域研究研究科全専攻、理学研究科地球惑星科学専攻、情 報学研究科通信情報システム専攻・社会情報学専攻、工学研究科社会基盤工学専攻・都市社会工学 専攻・建築学専攻・機械理工学専攻、農学研究科農学専攻・森林科学専攻・応用生命科学専攻・地域 環境科学専攻・生物資源経済学専攻、防災研究所、生存圏研究所、東南アジア研究所		
10. 共同教育課程を構想している場合の共同実施機関名	該当無し		
11. 連合大学院として参画または構想する場合の共同実施機関名	該当無し		
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	該当無し		

(機関名:京都大学 申請類型:複合領域型(安全安心) プログラム名称:グローバル生存学大学院連携プログラム)

15. プログラム担当者

計 50 名

※他の大学等と連携した取組(共同申請を含む)の場合:申請(基幹)大学に所属するプログラム担当者の割合 [%]

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門学位	役割分担 (平成24年度における役割)
(プログラム責任者) 淡路 敏之	アシジ・トシキ	63	理事・副学長	海洋物理 気候科学 理学博士	プログラム責任者として学位プログラムの全体運営を遂行し、責任を持つ。
(プログラムコーディネーター) 寶 肇	タカラ カル	54	防災研究所・教授 学際融合教育研究推進センター・極端気象適応社会教育ユニット・ユニット長(兼任) 工学研究科・社会基盤工学専攻・教授(協力講座)	防災技術政策・ 水文学・極値統計 学 工学博士	プログラム教授会:複合型リーディング大学院(安全安心)の総括
矢守 克也	ヤモリ カツヤ	48	防災研究所・教授 情報学研究科・社会情報学専攻・教授(協力講座)	社会心理学・防災 心理学 博士(人間科学)	プログラム教授会:プログラム運営および情報学研究科との連携強化・調整
角 哲也	スミ テツヤ	50	防災研究所・教授 工学研究科・都市社会工学専攻・教授(協力講座)	水工水理学 博士(工学)	产学連携・国際展開・広報委員会:資源リスクマネジメント及び水資源システムのサステナブルマネジメント
堀 智晴	ホリ トモハル	49	防災研究所・教授 工学研究科・都市社会工学専攻・教授(協力講座)	水資源工学・水文学 博士(工学)	リーダー育成支援委員会:水象災害管理フレームの実装科学と人材育成
山敷 康亮	ヤマシキ ヨウスケ	44	防災研究所・准教授 工学研究科・社会基盤工学専攻・准教授(協力講座)	地球水環境学 博士(工学)	リーダー育成支援委員会:地球史と水圏環境の総論的理解
中島 正愛	ナカシマ マサヨシ	59	防災研究所・教授 工学研究科・建築学専攻・教授(協力講座)	耐震工学・鉄骨構造 Ph. D.	プログラム教授会:プログラム運営および防災研究所との連携強化・調整
川瀬 博	カワセ ヒロ	55	防災研究所・教授 工学研究科・建築学専攻・教授(協力講座)	地震工学・災害管理学 博士(工学)	产学連携・国際展開・広報委員会:都市域における地震災害管理学
MORI, James Jiro	モリ ジェームズ ジャン	54	防災研究所・教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	地震学 Ph. D.	リーダー育成支援委員会:海外フィールド実習、国際スクール、実践英語指導
石川 裕彦	イシカワ ヒロヒコ	55	防災研究所・教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	気象災害・水循環 博士(理学)	大学院連携教育カリキュラム委員会:気象水災害の科学理解と社会適応
福岡 浩	フオカ ヒロシ	50	防災研究所・准教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・准教授(協力講座)	地すべり学 博士(理学)	产学連携・国際展開・広報委員会:ITを用いたコミュニティ一防災計画に関する途上国インター指導
津田 敏隆	ツダ トシタカ	58	生存圏研究所・教授 情報学研究科・通信情報システム専攻・教授(協力講座) 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	大気圏科学 工学博士	プログラム教授会:プログラム運営および生存圏研究所との連携強化・調整
塩谷 雅人	シオタニ マサト	52	生存圏研究所・教授 理学研究科・地球惑星科学専攻・教授(協力講座)	大気科学・衛星モニタリング 理学博士	リーダー育成支援委員会:若手育成プログラム推進とキャリアパスモデルのデザイン
橋口 浩之	ハシグチ ヒロキ	43	生存圏研究所・准教授 情報学研究科・通信情報システム専攻・准教授(協力講座) 理学研究科・地球惑星科学専攻・准教授(協力講座)	レーダー大気物理学 博士(工学)	リーダー育成支援委員会:地球大気観測技術の理工融合研究と国内外フィールド実習
矢野 浩之	ヤノ ヒロキ	52	生存圏研究所・教授 農学研究科・森林科学専攻・教授(協力講座)	生物機能材料・セルロースナノコンポジット 農学博士	产学連携・国際展開・広報委員会:産業界との協働に関する調整、木材資源と地域社会の持続可能性
梅澤 俊明	ウメザワ トシaki	53	生存圏研究所・教授 農学研究科・応用生命科学専攻・教授(協力講座)	植物代謝機能化学 農学博士	产学連携・国際展開・広報委員会:産業界との連携、森林資源の持続可能性
依田 高典	イダ タカハル	45	経済学研究科・経済学専攻・教授	行動経済学 博士(経済学)	プログラム教授会:プログラム運営および経済学研究科との連携強化・調整
澤邊 紀生	サワベ ナリオ	44	経営管理大学院・教授 経済学研究科・経済学専攻・教授(協力講座)	会計学 博士(経済学)	リーダー育成支援委員会:組織・ネットワークにおける国際・地域リーダー育成
勝見 武	カツミ タケシ	44	地球環境学堂・地球親和技術学廊・教授	地盤工学 博士(工学)	プログラム教授会:プログラム運営および地球環境学堂との連携強化・調整
ショウ ラジブ	ショウ ラジブ	42	地球環境学堂・地球親和技術学廊・准教授	国際環境防災マネジメント 博士(理学)	リーダー育成支援委員会:実践英語教育と国際コミュニケーション能力開拓
皆藤 章	カイトウ アキラ	53	教育学研究科・臨床教育学専攻・教授	臨床心理学 博士(文学)	プログラム教授会:プログラム運営および教育学研究科との連携強化・調整
高橋 靖恵	タカハシ ヤスエ	51	教育学研究科・臨床教育学専攻・准教授	臨床心理学 博士(教育心理学)	大学院連携教育カリキュラム委員会:安全安心の心理学およびジェンダー問題

[採択時公表]

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成24年度における役割)
小池 薫	コイケ カル	54	医学研究科・医学系専攻・教授	救急医学、災害医学、外傷学、熱傷学 博士(医学) 博士(薬学)	大学院連携教育カリキュラム委員会:災害緊急医療および放射線被ばく医療
小泉 昭夫	コイズミ アキオ	58	医学研究科・社会健康医学系専攻・教授	公衆衛生学 医学博士	プログラム教授会: プログラム運営および医学研究科との連携強化・調整
木原 正博	キハラ マサヒロ	57	医学研究科・社会健康医学系専攻・教授	社会疫学 医学博士	産学連携・国際展開・広報委員会:感染症予防・社会疫学フィールド教育の推進
木原 雅子	キハラ マサコ	57	医学研究科・社会健康医学系専攻・准教授	社会疫学・予防介入 入学 医学博士	大学院連携教育プログラム委員会:感染症と社会の安全安心、ジェンダー問題
西渕 光昭	ニシブチ ミツアキ	57	医学研究科・社会健康医学系専攻・教授(協力講座) 東南アジア研究所人間生態相関研究部門・教授	病原細菌学 Ph. D.	産学連携・国際展開・広報委員会:アジアから広がる感染症に関するグローバルな視点での教育
竹田 晋也	タケダ シンヤ	50	アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア地域研究専攻・准教授	森林資源管理 農学博士	リーダー育成支援委員会: 热帯雨林を巡る地域社会とグローバル社会の相互理解を通じたリーダー育成
古澤 拓郎	フルサワ タクマ	33	アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア地域研究専攻・准教授	人類生態学・地域研究 博士(保健学)	大学院連携教育カリキュラム委員会: 热帯・オセアニア地域の感染症・生活習慣病に関するフィールド教育・安全安心社会と健康問題
重田 真義	シゲタ マサヨシ	54	アジア・アフリカ地域研究研究科・アフリカ地域研究専攻・教授 アフリカ地域研究資料センター長(兼任)	アフリカ地域研究 博士(農学)	プログラム教授会: プログラム運営およびアジア・アフリカ地域研究研究科との連携強化・調整
伊谷 樹一	イエニ ジュイチ	50	アジア・アフリカ地域研究研究科・アフリカ地域研究専攻・准教授	アフリカ地域研究 博士(農学)	リーダー育成支援委員会: アフリカ農業の生産性と持続可能性に関する開発理念
河野 泰之	コウノ ヤスuki	52	アジア・アフリカ地域研究研究科・グローバル地域研究専攻・教授(協力講座) 東南アジア研究所統合地域研究部門・教授	東南アジア地域研究 農学博士	プログラム教授会: プログラム運営および東南アジア研究所との連携強化・調整
平原 和朗	ヒラハラ カズアキ	58	理学研究科・地球惑星科学専攻・教授	固体地球物理学・地震学 理学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会: 地震防災・減災の基礎としての固体地球科学
余田 成男	ヨドン シゲオ	56	理学研究科・地球惑星科学専攻・教授 学際融合教育研究推進センター長(兼任)	気象学 理学博士	プログラム教授会: 理学研究科カリキュラム調整・グローバルリーダー養成科目の新設
平島 崇男	ヒラシマ タカオ	55	理学研究科・地球惑星科学専攻・教授	岩石学・地質学 理学博士	リーダー育成支援委員会: 自然災害を引き起こす理学の基礎概念
松野 文俊	マツノ フミトシ	53	工学研究科・機械理工学専攻・教授	ロボット工学 工学博士	産学連携・国際展開・広報委員会: 災害ロボットシステムに関する産学連携推進
細田 尚	ホリダ タカシ	55	工学研究科・都市社会工学専攻・教授	水工水理学・河川工学 工学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会: 津波災害・洪水災害と減災、温暖化による湖沼等の水環境変化対策
清野 純史	キヨノ ジュンジ	53	工学研究科・社会基盤工学専攻・教授	地震工学・ライフライン工学 博士(工学)	プログラム教授会: プログラム運営および工学研究科との連携強化・調整
藤井 聰	フジイ サトシ	42	工学研究科・都市社会工学専攻・教授	土木計画学 博士(工学)	大学院連携教育カリキュラム委員会: 生存学の社会科学的展開
木村 亮	キムラ マコト	51	工学研究科・社会基盤工学専攻・教授	地盤工学・基礎工学・トンネル工学・国際技術協力・農村開発 博士(工学)	リーダー育成支援委員会: コミュニケーションインフラ整備に関する海外フィールド実習
立川 康人	タチカラ カズト	47	工学研究科・社会基盤工学専攻・准教授	水文学 博士(工学)	大学院連携教育カリキュラム委員会: 水循環・物質循環に関する工・理・農学際教育
奥本 裕	オカモト ユウ	56	農学研究科・農学専攻・教授	遺伝子・イネ・日本長反応 博士(農学)	大学院連携教育カリキュラム委員会: 世界の穀物生産における育種技術の重要性
白岩 立彦	シライ タツヒコ	52	農学研究科・農学専攻・教授	作物学 博士(農学)	大学院連携教育カリキュラム委員会: 作物の生産性における環境・遺伝子相互作用
太田 誠一	オオタ セイイチ	62	農学研究科・森林科学専攻・教授	熱帯森林環境学・森林土壤学 農学博士	リーダー育成支援委員会: 森林環境保全の実践科学のフィールド実習
神崎 譲	カンザキ マモル	54	農学研究科・森林科学専攻・准教授	熱帯森林生態学・森林土壤学 理学博士	リーダー育成支援委員会: 生物多様性の観点からの森林フィールドにおける生存学

(機関名:京都大学 申請類型:複合領域型(安全安心) プログラム名称:グローバル生存学大学院連携プログラム)

[採択時公表]

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成24年度における役割)
水山 高久	ミズヤマ タカヒサ	61	農学研究科・森林科学専攻・教授	森林科学・山地保全学 農学博士	产学連携・国際展開・広報委員会： 山地保全に関するフィールド研究
間藤 徹	マトウ トル	57	農学研究科・応用生命科学専攻・教授	食物栄養学 農学博士	大学院連携教育カリキュラム委員会： 人類の生産活動が作物生産に及ぼす影響と解明
谷 誠	タニ マコト	60	農学研究科・地域環境科学専攻・教授	森林水文学 農学博士	プログラム教授会： プログラム運営および農学研究科との連携強化・調整
清水 浩	シミズ ヒロシ	50	農学研究科・地域環境科学専攻・教授	農業システム工学 博士（農学）	大学院連携教育カリキュラム委員会： 作物生産における環境変動の重要性と植物工場の可能性
栗山 浩一	クリヤマ コウイチ	43	農学研究科・生物資源経済学専攻・教授	環境評価・生物多様性・流域管理 博士（農学）	大学院連携教育カリキュラム委員会： 自然資源の利用と自然資源環境保護の重要性

(機関名:京都大学 申請類型:複合領域型(安全安心) プログラム名称:グローバル生存学大学院連携プログラム)

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

【人材育成面の目的（どういう人を育てたいか）】

現代の地球社会は、①巨大自然災害、②突発的人為災害・事故、③環境劣化・感染症などの地域環境変動、④食料安全保障、といった危険事象や社会不安がますます大きく、かつ、広がっている。本学位プログラムでは、「グローバル生存学」という新たな学際領域を設定し、

- (1) 人類が直面する危機を乗り切り、人間社会を心豊かにし、その安寧に貢献するという使命感・倫理観にあふれた人材
- (2) 自らの専門性に加えて幅広い視野と知識・智恵によって的確に対策を行うことのできる判断力・行動力を備えた人材

を育成する。本プログラム修了者は、

- 一級の研究者・教育者であり社会・安全システム科学分野におけるアカデミック・リーダー
- 国際機関などで世界をまたにかけて活躍する国際的な危機管理リーダー
- 災害・事故や経済危機に的確に対処し、企業経営を安定的・持続的に行える企業リーダー
- 食料・資源・エネルギーなどの安全保障政策の決定に指導力を發揮する国や地域のリーダー
- 科学的知識に基づき社会に不安を与えない正しい情報を伝えるサイエンス・コミュニケーターなどであって、各方面で世の中を下支えし良い方向に動かしていくことのできる「人財」である。

【教育組織面の目的（どういう教育方法・組織としたいか）】

こうした人材育成のため、実際の事例研究を重視した教育方法をとる。いわゆるケース・メソッド(CM) や問題(プロジェクト)解決型学習(PBL)という方法を適用し、**安全安心分野における現場主義・対話主義を基調とした人材育成の新しい「京大モデル」を確立する**。総合大学の特長を生かし、9つの大学院と3つの附置研究所が連携し、単独の大学院・専攻では実現できない学際融合的な体制(大学院連携)の中で優れた教育・研究を展開して、有能な学生自らが育っていく環境を整える。

ここで述べたような人材は、種々の災害・事故リスクをもって日々活動している産業界、基礎科学に基づく実践科学を体系化し社会に役立てようとする研究者や学界、さらには、人命と資産、さらには生活、健康及び精神の安定を守ることが使命の一つである国レベル・地方レベルの行政組織、マスメディア、いざれにおいても大いに必要とされている。

本プログラムでは、以下の2つの課題を解決しようとする点に特色がある。

課題1（「博士」は有用か？）: 一般に、博士課程を修めて博士号を取得した者は、深い専門性をもつものの、往々にして視野が狭く、社会との協調性が欠如していたり、実務現場との乖離があつたりするなどの難点が指摘されることがある。高度で先端的な研究の推進は当該学問領域の進歩に貢献するが、それを社会の福利や進歩にも結びつけるような努力が大学として大学院として必要である。

課題2（多様な安全安心問題解決のための大学院教育は？）: 人類社会の生存や安全安心を脅かす次のような問題を扱う。(a) 大地震による津波が広範な国土や対岸の国々に被害を与える、(b) 火山噴火や森林火災が大気を汚染し航空航行を妨げ各国の経済活動に打撃を与える、(c) 地球温暖化現象が洪水を巨大化させ渇水や熱波を長期化させ人命被害、環境劣化、農業生産被害をもたらす(食料安全保障と直結)、(d) 化学工場や原子力発電所が被災し有害物質が拡散し健康被害と社会不安を引き起こす、(e) 越境する病原菌・ウイルスによって深刻な感染症が拡大する。これらの問題解決には、学際的・複合的アプローチが必要である。これを総合的に取り扱う教育方法や教育研究組織が確立されていない。

京都大学は、1897年(明治30年)の開学以来、総合大学としてその体制を整え、10の学部、17の大学院研究科と専門職大学院、14の附置研究所、20の教育研究施設を有する。現場主義・対話主義の自由な学風を持ち、多彩な人材を輩出してきた。大学院の教育面でも、21世紀COEプログラム(23拠点)、グローバルCOEプログラム(13拠点)を実施するなど、大学院改革のあり方についていくつかの新しい試みを続けてきている。平成22年3月に発足させた学際融合教育研究センターは、二つのCOEプログラムやその他の学際的な研究教育活動によりボトムアップ的に発足した研究ユニット、教育ユニットを東ねるもので、学際融合的な研究教育活動を一層発展させる素地ができている。

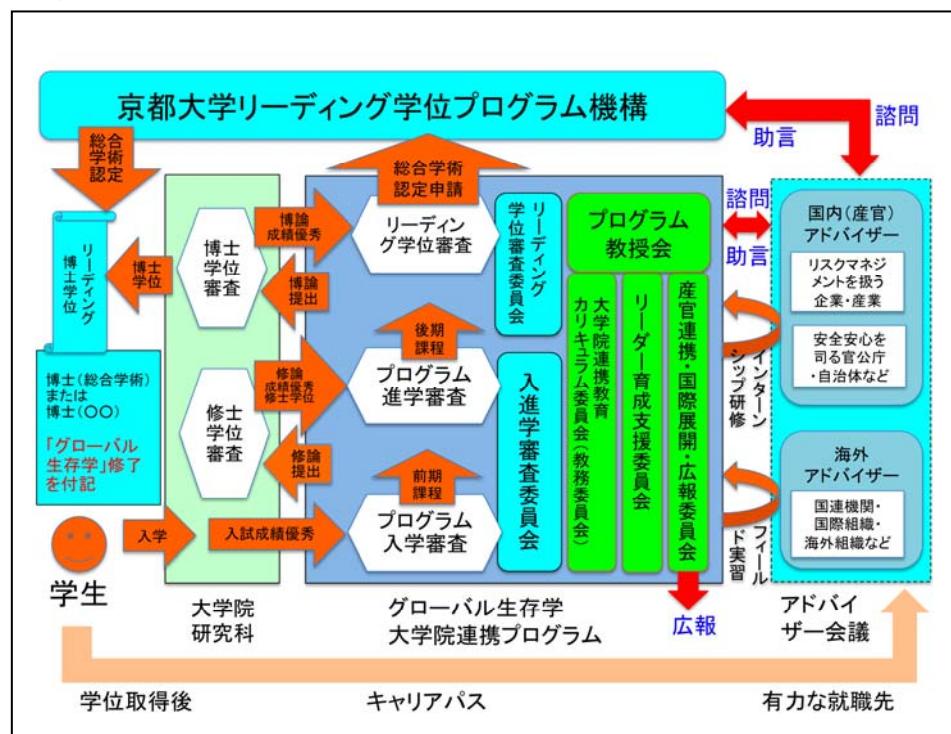
また、安全安心に直接関連する部局としては、開学直後から存在する土木系工学科、機械系工学科、建築学科、経済学部とそれらの大学院、医学部・医学研究科と附属病院、理学研究科の地球惑星科学専攻、農学研究科、1951年に発足し60年に及ぶ歴史を持つ防災研究所、教育学研究科、1998年設置のアジア・アフリカ地域研究研究科、情報学研究科、2002年に設置された地球環境学堂・学舎、2004年改組により発足した東南アジア研究所と生存圏研究所など、我が国の大学教育・研究をリードしてきた部局を多数擁している。よって、安全安心分野で大学院教育を行う本学の優位性は極めて高い。

[採択時公表]

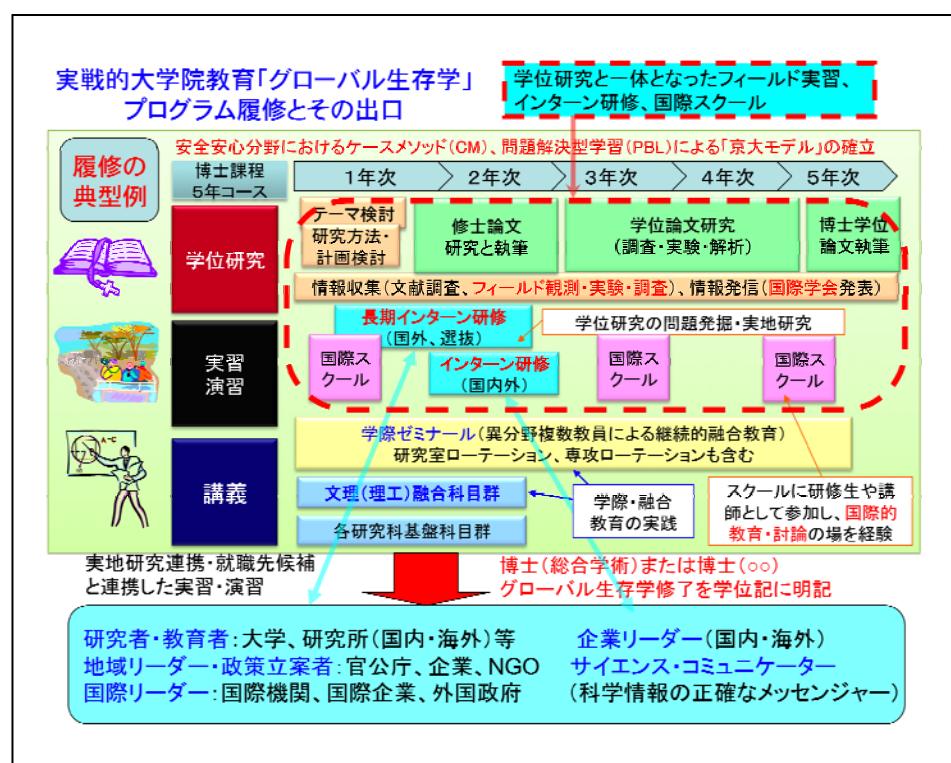
学位プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、学位プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

グローバル生存学大学院連携プログラムの組織と学生の履修の流れ（オレンジ色の矢印）
質保証は各審査において行われる。成績優秀な場合にのみプログラムの次の段階に進める。



プログラム 5 年間の履修の例示



機 関 名	京都大学
プログラム名称	グローバル生存学大学院連携プログラム

[採択理由]

京都大学は、災害科学やアジア・アフリカ地域研究をはじめ、安全安心に関連する学問分野において、世界トップレベルの研究・教育の実績をあげており、また、自然科学と人文社会科学の共同においても長い経験と実績を有している。これらの実績に基づいて、「グローバル生存学」という新たな学際領域を設定し、人類的課題の解決に貢献する使命感・倫理観にあふれた国際的リーダーを育成しようとする提案は、我が国の大学院が果たすべき役割の1つの方向性を示すものとして高く評価できる。

将来構想、計画全体については、総長のリーダーシップの下で、リーディング大学院学位プログラム機構と称する事業全体の運営組織を設置し、全学体制で推進しようとしている点は先進的である。また、本プログラムには9研究科と3研究所が参画しており、これだけの教育研究組織が志を共有して融合的な教育を実施することは、大学改革としても大きな意義がある。構想の具体化では、全学のリーディング学位プログラム機構や学位審査委員会による学位の質の保証が重要であり、目的に沿った教育及び学位審査の実施体制が構築されることを期待する。

人材養成面では、現場主義・対話主義による人材育成モデルを提唱しており、安全安心分野で必要とされる博士の養成方針として優れている。実際の教育プログラムには、講義におけるケースメソッドやフィールド実習、産学協働プロジェクト、国際スクールなど実践的な教育方法が導入されており、上記の教育方針を具体化したものとして評価できる。これらを通して、リーダーシップの発揮できる「精神的・肉体的にタフな博士人材」の養成を目指す新しい博士課程教育のモデルが開発されれば、国内外への大きな波及効果が期待される。

他方、本プログラムは巨大自然災害、突発的人為災害、地球環境変動、食料安全保障と広い分野を対象としており、参画組織も多いため、一人一人の学生にどの程度の専門性を賦与するのかが課題である。分野及びテーマに即した履修モデルを明確にしつつ、俯瞰力と専門性のバランスのとれた教育方針を、より一層明確にすることが望まれる。